

地域経済活性化を目的とした地域通貨の現状と課題

－自作データベースの分析を基に－

木村和彦

1. はじめに
2. データからみた経済活性化を目的とする地域通貨の現状
3. 地域経済活性化を目的とする地域通貨の課題
4. 最後に

1. はじめに

地域通貨とは、日本全国で通用する「円」と違って限られた地域だけで使える特定の地域やコミュニティで利用できる通貨をいう。

当初、地域通貨は、わが国では主にボランティアや相互扶助的なサービスの交換を媒介する目的で導入されることが大部分であったが、近年、地域経済活性化を目的とするものが増加している。

これは、最近の景況感について、96.6%の商店街が停滞または衰退しているという回答¹⁾に代表される地域経済の停滞・衰退状況に対し、「国がその地域に補助金をあげたりしただけではそのお金はそれ以外のところへすぐ出て行ってしまっ、その中でずっと循環するということはありません。ローカル・カレンシイの場合はナショナル・カレンシイに換金できなくてそのローカルな地域でのみ使えるということだったらお金が外へ流出していくということがないというメリットがある(原文のまま)」²⁾と考えられることから、地域経済活性化の一方策として地域通貨が期待されているためと推測される。

ここでは、地域経済活性化を目的とする地域通貨について、徳留佳之氏のホームページ『地域通貨全リスト』(<http://www.cc-pr.net.list/>)及びグーグル(<http://www.google.com/>)のアラート機能³⁾により得られた地域通貨名からインターネット、新聞・書籍・雑誌、現地ヒアリング等により情報を収集、作成したデータベース⁴⁾を基に、地域経済活性化以外の目的を

持つ地域通貨と比較する等のデータ分析を行い、現状と課題を把握し、最後にその目的を達成するために必要となる要件について考えることにする。

2. データからみた経済活性化を目的とする地域通貨の現状

作成したデータベースの項目(5W1H及び発行額等)は、地域通貨名、発行都道府県、開始時期(テスト実施も含む)、発行主体、通貨形態、目的、地域通貨の利用方法、参加者区分、参加者数、参加事業者数、発行額(日本円換算)、原資となる日本円保有の有無についてである。地域通貨名だけでなく何らかの情報を得られたものは、464件であった⁵⁾。

(1) 地域通貨の目的⁶⁾

「コミュニティ活性化(ボランティア活発化、まちづくり支援等の経済以外の地域生活面の改善を目的とするもの。以下、コミュニティ活性化)」が63.8%(296件)と最も多い。次いで、「地域経済活性化(商店街活性化等、経済面での改善を目的とするもの。以下、地域経済活性化)」(20.7%、89件)、「環境問題、ごみ問題」(11.2%、48件)、「地産地消、農業関連」(4.2%、18件)、「里山保全、森林保護、自然保護関連」(3.3%、14件)となっている。

図表 1 地域通貨の目的

(単位：件、%)

	件数	割合
コミュニティ活性化（ボランティア活発化、まちづくり支援等）	296	63.8
地域経済活性化（商店街活性化等）	89	20.7
環境問題、ごみ問題	48	11.2
地産地消、農業関連	18	4.2
里山保全、森林保護、自然保護関連	14	3.3
その他（雇用創造等）	65	15.1

(2) 地域別⁷⁾の実施状況

地域経済活性化を目的とした地域通貨の実施状況を地域別にみると、「九州・沖縄」が22.5%（20件）と最も多い。以下、「関東」（20.2%、18件）、「近畿」（19.1%、17件）、「東北」（9.0%、8件）、「中国」（7.9%、7件）、「北陸・甲信越」（6.7%、6件）、「東海」「四国」（各5.6%、5件）、「北海道」（3.4%、3件）となっている。

(3) 開始時期

開始時期は、「2004年」が23.3%（20件）と最も多く、以下、「2003年」（22.1%、19件）、「2005年」（18.6%、16件）、「2006年以降」（9.3%、8件）、「2001年」（5.8%、5件）、「2000年」（4.7%、5件）、「1999年」「1998年以前」はゼロとなっており、2005年以降、やや減少傾向にある。

向にある。

(4) 発行主体

発行主体は、「その他（未法人化ボランティア団体、生協等）」が38.2%（34件）と最も多い。以下、「NPO法人、まちづくり会社等」（29.2%、26件）、「経済団体（商工会議所、商工会等）」（18.0%、16件）、「自治体（市町村等）」（7.9%、7件）、「商業者、事業経営者」（6.7%、6件）となっており、「商業者、事業者」が少ない。ただ、「その他の目的」（地域経済活性化以外を目的とする地域通貨）に比べると「商業者、事業者」の割合は高い。また、「経済団体（商工会議所、商工会等）」「NPO法人、まちづくり会社等」も高い。

図表 2 発行主体

(単位：件、%)

	地域経済活性化		その他の目的	
	件数	割合	件数	割合
自治体（市町村等）	7	7.9	37	11.0
経済団体（商工会議所、商工会等）	16	18.0	23	6.8
NPO法人、まちづくり会社等	26	29.2	80	23.7
商業者、事業経営者	6	6.7	13	3.9
その他（未法人化ボランティア団体、生協等）	34	38.2	184	54.6
全 体	89	100.0	337	100.0

** 1%有意（両側）（ χ^2 乗検定、以下同じ）

(5) 通貨形態

通貨形態は、「紙幣、コイン」が78.3%（65件）と最も多い。以下、「通帳」が14.5%（12件）、「カード」「その他」（各6.0%、5件）、「借用証書、チケット」（2.4%、2件）と続いている。

(6) 地域通貨の利用方法

地域通貨の利用方法としては、「個人間の財・サ

ービスの交換、ボランティアへの支払」が65.0%（52件）と最も多い。但し、「商店等における財の購入（利用方法は不明）」（51.2%、43件）、「商店等における財の購入（購入額の全額利用可能）」（17.9%、15件）、「商店等における財の購入（購入額の一部利用可能）」（14.3%、12件）を「商店等における財の購入」として一括すると83.4%（70件）であり、利用方法として最も多くなる。

図表3 地域通貨の利用方法

(単位：件、%)

	地域経済活性化		その他の目的	
	件数	割合	件数	割合
商店等における財の購入（購入額の全額利用可能）**	15	17.9	2	0.7
商店等における財の購入（購入額の一部利用可能）	12	14.3	32	10.4
商店等における財の購入（利用方法は不明）**	43	51.2	64	20.8
個人間の財・サービスの交換、ボランティアへの支払**	52	65.0	277	89.9
その他（現金との交換等）	15	18.8	83	26.9

**1%有意（両側）

(7) 地域通貨事業への参加者区分⁸⁾

参加者区分では、「住民」は、100.0%（85件）参加している。以下、「小売業（小売卸含む）、サービス業」が85.9%（73件）、「その他（ボランティア団体等）」が42.4%（36件）、「NPO、まちづくり会社等」（29.4%、25件）、「経済団体（商工会議所、商工会等）」（17.6%、15件）、「行政、自治体」（16.5%、14件）、「農林業」（4.7%、4件）と続いている。「卸売業」「製造業」はゼロとなっており、地域経済活性化が目的とはいえ、事実上は、地域小売業や商店街の活性化である

ことがうかがわれる。

(8) 参加者区分の数

上記で区分した参加者区分の中で、どれだけの参加者区分が参加しているかをみたものが、図表4である（例えば、「住民」と「その他（ボランティア団体等）」のみが参加している場合は「2区分」となる）。

「3区分」が72.9%（62件）と大きく過半数を超えている。以下、「2区分」が15.3%（13件）、「4区分」が11.8%（10件）となっている。

図表4 参加者区分の数

(単位：件、%)

	地域経済活性化		その他の目的	
	件数	割合	件数	割合
1区分	0	0.0	4	1.2
2区分	13	15.3	197	61.0
3区分	62	72.9	105	32.5
4区分	10	11.8	14	4.3
5区分	0	0.0	3	0.9
全体	85	100.0	323	100.0

**1%有意（両側）

(9) 参加者数

参加者数は、「50人未満」が31.6%（6件）で最も多い。以下、「50～100人未満」（26.3%、5件）、「500～1,000人未満」（15.8%、3件）、「100～200人未満」「200～500人未満」（各10.5%、2件）、「1,000人以上」（5.3%、1件）となっており、100人未満が過半数を占めている。

(10) 参加事業者数

参加事業者数をみたものが、図表5である。最も多いのは、「50～100店舗未満」で35.3%（12件）、以下、「100店舗以上」（32.4%、11件）、「30～50店舗未満」（23.5%、8件）、「10～30店舗未満」（8.8%、3件）となっている。‘地域経済活性化’の方が‘その他の目的’よりも参加事業者数は多い傾向にある。

図表 5 参加事業者数 (単位：件、%)

	地域経済活性化		その他の目的	
	件数	割合	件数	割合
10 店舗未満	0	0.0	6	25.0
10～30 店舗未満	3	8.8	5	20.8
30～50 店舗未満	8	23.5	5	20.8
50～100 店舗未満	12	35.3	4	16.7
100 店舗以上	11	32.4	4	16.7
全 体	34	100.0	24	100.0

*5%有意 (両側)

(11) 発行額 (日本円換算)

地域経済活性化を目的とする地域通貨の発行額 (日本円換算) をみると、「100～500 万円未満」が 30.8% (4 件) で最も多く、以下、「500～1,000 万円未満」

「1,000 万円以上」(各 23.1%、3 件)、「50 万円未満」(15.4%、2 件)、「50～100 万円未満」(7.7%、1 件) となっている。一方、「その他の目的」では、8 割以上が 100 万円未満と少額である。

図表 6 発行額 (日本円換算) (単位：件、%)

	地域経済活性化		その他の目的	
	件数	割合	件数	割合
50 万円未満	2	15.4	7	63.6
50～100 万円未満	1	7.7	2	18.2
100～500 万円未満	4	30.8	2	18.2
500～1,000 万円未満	3	23.1	0	0.0
1,000 万円以上	3	23.1	0	0.0
全 体	13	100.0	11	100.0

*5%有意 (両側)

(12) 原資となる日本円保有の有無

原資となる日本円を保有しているという情報が得ら

れたのは、16 件 (18.0%) であった。

3. 地域経済活性化を目的とする地域通貨の課題

以上、地域経済活性化を目的とする地域通貨についてのデータ分析結果をみてきたが、過半数が、発行額 500 万円未満であり、地域経済活性化を目的とするには発行額が小さいといえる⁹⁾。

そこで、発行額が小さいことの要因を検討するため、発行額と他の項目についてクロス集計を行った。

その結果、発行額の多い地域通貨には、(1)発行主体が公的団体 (自治体、経済団体) であること、(2)利用方法では商店等における財の購入する場合、購入額的全額利用が可能であること、(3)参加者区分の数が多いという傾向 (図表 4 参照) がみられた¹⁰⁾。

(1)発行団体が公的団体であることについては、発行団体に対する信用、知名度や、団体としての規模の大きさが発行額に影響しており、(3)参加者区分の数が多いことについても、発行団体に対する信用や、交流のある団体や企業等が多いことが理由として考えられる。

(2)の利用方法として、商店等における財の購入時、購入額的全額に地域通貨が使えることは、日本円と同様の使い方ができるということであり、参加者にとって分かりやすく使いやすいという利用面での利便性を備えていることが、地域通貨の発行額を増やす上で重要であるといえる。

また、地域経済活性化を目的とする地域通貨のうち、6 割強が「コミュニティ活性化」も目的としているが、コミュニティ活性化目的の地域通貨では、参加者数が少数となる傾向がみられる¹¹⁾。

しかし、地域経済活性化を目的とする地域通貨の場合、対象地域の経済規模¹²⁾に対して影響を及ぼすことができる参加者数、発行額に拡大することが不可欠であることを考えると、参加者数の拡大がむずかしいコミュニティ活性化とは、相容れないのではないかと推測される。

事実、発行額が 1,000 万円を超える地域通貨をみると、すべて地域経済活性化のみを目的としている。

以上から、地域経済活性化という単一目的であること、あるいは複数目的の場合は、共存共栄が期待できる目的との組合せであるかを考慮しておくことも必要と考えられる。

4. 最後に

上記をふまえて、地域経済活性化を目的とする地域通貨が、その目的を果たすために発行額を増加させるには、

公共団体の参画、主導、
利用方法の分かりやすさ、

単一目的、あるいは共存共栄が期待できる目的との組合せであること、
が重要であるといえる。

また、地域経済活性化を目的とする地域通貨を発行するにあたっては、経済環境についても考慮する必要がある。

地域経済活性化に有用であったといわれるアルゼンチンのRGT（グローバル交換リング）や、オーストリア・ヴィルグルの労働証明書が、地域経済活性化に（一時的にせよ）有用であったのは、対外債務が大きく貨幣発行が制限されたアルゼンチンや、大恐慌時代のオーストリアのように国家通貨の流通が不足するという状況下、補完通貨として地域通貨が必要とされたという経済環境が大きな要因であると考えられるためである。

しかし、現在の日本の経済環境は、国家通貨の流通が不足するという補完通貨を必要とする状況にはない。また、地域経済活性化を目的とする地域通貨を必要とする状況にはないため、住民の大部分にとって地域経済活性化というテーマは関心外である¹³⁾。

したがって、このような状況において、地域経済活性化を目的とする地域通貨を住民に受け入れてもらい、発行額を増加させ、地域経済活性化という目的を果たすためには、90米セント=1パークシェアで発行するというBerkShares (<http://www.berkshares.org/>)¹⁴⁾のように、住民にとって魅力があるもの、あるいは住宅リフォーム事業の助成金を地域通貨による支払に変更した滋賀県守山市のもーりー¹⁵⁾のように受け取らざるを得ないものとして発行することが必要と考えられる。

〔注〕

- 1) 「平成15年度商店街実態調査結果」（経済産業省中小企業庁）。
- 2) 小西康生編著『LOCAL CURRENCIES-その現状と課題』神戸大学経済経営研究所 p19-20。
- 3) 登録しておいた語句（ここでは‘地域通貨’）に関

連する新しい情報が検索された場合に、連絡してくれる機能。

- 4) 2006年9月頃から2007年7月にかけて情報収集を行った。但し、長期間に渡っているため、一部の地域通貨においては内容が変化している可能性はある。
- 5) 地域通貨名以外の情報が得られないものは省いた。また、全国や世界、インターネットコミュニティ等を対象とした地域通貨は省いている。
- 6) 複数の項目（例：コミュニティ活性化と地域経済活性化）を目的とするものがある。
- 7) 地域区分は以下のとおりである。
北海道（北海道）、東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）、関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、北陸・甲信越（新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県）、東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）、近畿（滋賀県、京都府、和歌山県、奈良県、大阪府、兵庫県）、中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）、四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）、九州・沖縄（福岡県、佐賀県、大分県、熊本県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）。
- 8) 参加者区分は、「住民」、「NPO、まちづくり会社等」、「行政、自治体」、「経済団体（商工会議所、商工会等）」、「小売業（小売卸含む）、サービス業」、「卸売業」、「製造業」、「農林業」、「その他（ボランティア団体等）」の9つとした。
- 9) 一昨年に実施した大阪府内の市における商業団体と商業者に対する調査では、年間売上高をみると商業者の約7割が2,000万円未満、商業団体（商店街等）の平均組合員数は27.7人であった。単純計算であるが、一商業団体でも売上高は約5億円（ $2,000 \times 27.7 = 55,400$ 万円）となる。発行額500万円（過半数がそれ未満）では1%にすぎない。
- 10) 5%有意（ χ 二乗検定（両側））。
- 11) LETS (Local Exchange and Trading Schemes) に代表されるコミュニティ活性化を目的とする地域通貨では、「お互いが顔を知らない規模になるべきではない。それはLETSが相互の信頼と評判（ご近所に顔向けができる）の上に成り立っているものであるからである。したがって、この相互信頼と周囲の評判が作用する規模に留めるべきである。」とあるように規模の拡大を望ましいものと考えない傾向が見られる（「Local Currenciesの展開」小西康生編著『LOCAL CURRENCIES-その現状と課題』神戸大学経済経営研究所）。また、LETSの先進国といえる英国で行われた調査結果では、一団体当たりの平均メンバー数は71.5人に過ぎ

- ない (T. Aldridge, R. Lee, A. Leyshon, N. Thrift, J. tooke, C. C. Williams[2001] 「The Role of the Third Sector in Paving a ‘Third Way’ :Some Lessons From Local Exchange and Trading Schemes (LETS) in the United Kingdom」 『International Journal of Community Currency Research』 (Vol. 5))。
- 12) 例えば、商店街の売上規模等。
- 13) 一昨年に実施した大阪府内の市における商業者と市民に対する調査において、参加しているボランティア活動の内容をみると、‘商店街・小売市場の活性化’ ‘地域経済の活性化’ では、商業者の46.7%、16.7%に対して、市民では2.6%、7.0%であった。
- 14) 米国マサチューセッツ州バークシャー郡グレートバーリントンの地域通貨。2006年9月発行開始、2007年末には通算150万バークシェア発行を見込んでいる。
- 15) 滋賀県守山市の守山商工会議所が発行。守山市の行う住宅リフォーム事業の助成金（市民が行うリフォームに対し、最高20万円の現金を金融機関に振込）を地域通貨による支払に変更している。

<参考文献>

- スティーブン・デイビス[2004] 「Local Currenciesの展開」 小西康生編著『LOCAL CURRENCIES-その現状と課題』 神戸大学経済経営研究所。
- 中島恵理[2005] 『英国の持続可能な地域づくり』 学芸出版社。
- 佐藤憲幸[2007] 『アソシエーティブ・デモクラシー』 有斐閣。
- Molly Scott Cato[2006] 「Argentina in the Red:What can the UK’s Regional Economies Learn from the Argentinian Banking Crisis?」 『International Journal of Community Currency Research』 (Vol. 10)。